



つがる市議会だより

令和4年 第1回定例会
の内容をお伝えします

第73号 令和4年5月発行

親子三代 住みたいまち

車力地区の四世代家族



くどうつねみ
車力地区の工藤恒實さん（中段左）は
米と野菜を作付けし、家族で農業を営ん
でいます。

恒實さんは、「つがる市には高品質の
農産物がたくさんある。地元の人が誇り
を持って農業を続けられるように、市は
十分に魅力を発信してほしい。」と話して
いました。

目次

- 2～3 定例会の概要
- 4～5 予算の使い道が決まりました
- 6～8 一般質問 6 議員が市政を問う
- 9～11 予算特別委員会の概要
- 11 農業再生特別委員会の設置
- 12 気になるワード

令和4年第1回つがる市議会定例会

(令和4年3月1日～3月17日) 17日間

◎は全会一致

議案番号	件名	審議結果	議決結果
市長提出議案			
予算	1号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(令和3年度つがる市一般会計補正予算(第10号))	◎	承認
	2号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(令和3年度つがる市一般会計補正予算(第11号))	◎	承認
	3号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(令和3年度つがる市一般会計補正予算(第12号))	◎	承認
	4号 専決処分した事項の報告及び承認を求めるの件(令和3年度つがる市一般会計補正予算(第13号))	◎	承認
	5号 令和3年度つがる市一般会計補正予算(第14号)案	◎	可決
	6号 令和3年度つがる市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)案	◎	可決
	7号 令和3年度つがる市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)案	◎	可決
	8号 令和3年度つがる市介護保険特別会計補正予算(第3号)案	◎	可決
	9号 令和3年度つがる市下水道事業会計補正予算(第4号)案	◎	可決
	10号 令和4年度つがる市一般会計予算案	◎	可決
	11号 令和4年度つがる市国民健康保険特別会計予算案	◎	可決
	12号 令和4年度つがる市後期高齢者医療特別会計予算案	◎	可決
	13号 令和4年度つがる市介護保険特別会計予算案	◎	可決
	14号 令和4年度つがる市下水道事業会計予算案	◎	可決
条例	15号 つがる市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案	◎	可決
	16号 つがる市土地開発基金条例を廃止する条例案	◎	可決
	17号 つがる市営屏風山牧野条例の一部を改正する条例案	◎	可決
	18号 つがる市しゃりきサンセットドーム条例を廃止する条例案	◎	可決
	19号 つがる市営住宅建設基金条例を廃止する条例案	◎	可決
	20号 つがる市国民健康保険条例の一部を改正する等の条例案	◎	可決
	21号 つがる市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	◎	可決
	22号 つがる市ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例案	◎	可決
	23号 つがる市地域福祉基金条例を廃止する条例案	◎	可決
	24号 つがる市附属機関設置条例及びつがる市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案	◎	可決
	25号 つがる市運動施設条例の一部を改正する条例案	◎	可決
	26号 つがる市総合体育館条例案	◎	可決
指定管理	27号 つがる市公の施設に係る指定管理者の指定の件 (つがる市稲垣野菜育苗センターA棟、つがる市稲垣野菜育苗センターB棟、つがる市稲垣野菜育苗センターC棟、つがる市稲垣花き育苗センター、つがる市稲垣ライスセンター及びつがる市稲垣カントリーエレベーター)	◎	可決
路線	28号 市道の路線廃止の件	◎	可決
	29号 市道の路線認定の件	◎	可決
予算	30号 令和4年度つがる市一般会計補正予算(第1号)案	◎	可決
条例	31号 つがる市消防団条例の一部を改正する条例案	◎	可決
人事	32号 つがる市教育委員会委員の任命につき同意を求めるの件	◎	同意
議員提出議案			
発議	1号 農業再生特別委員会設置に関する件	◎	可決

常任委員会

■審査の内容を お伝えします

総務常任委員会



委員長
田中 透

議案第15号

つがる市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案

◎人事院規則の一部改正に伴い、非常勤職員の育児休業等の取得要件を緩和するため改正する。

佐々木 慶和 委員

◎ これまでに男性職員の取得実績は。また正職員に影響は。

◎ 過去5年間で、男性職員の取得実績はない。今回の改正は非常勤職員の取得要件緩和のほか、正職員も取得しやすい環境になっていくものと考えている。

議案第16号

つがる市土地開発基金条例を廃止する条例案

◎ 秋桜団地分譲等の基金を活用した事業は完了しており、廃止するものである。

佐々木 直光 委員

◎ 基金積立金の財源である起債の償還および残高は。

◎ 起債の償還は平成22年度で終了し、現在の基金残高は9959万円である。

経済建設常任委員会



委員長
成田 博

議案第17号

つがる市営屏風山牧野条例の一部を改正する条例案

◎ 堆肥舎（家畜排せつ物処理施設）が完成し、新たに加えるものである。

平川 ひろかず 豊 委員

◎ 堆肥の活用方法は。

◎ 今までは肥料を購入し、牧草地に散布していたが、この堆肥を活用し経費を削減する。

議案第19号

つがる市営住宅建設基金条例を廃止する条例案

◎ 旧木造町の松原団地の譲渡金により基金を設置したが目的を充分達成したため廃止するものである。

長谷川 はせがわ 榮子 委員

◎ 現在の基金残高は。69万円である。

教育民生常任委員会



委員長
成田 克子

議案第22号

つがる市ひとり親家庭等医療費給付条例の一部を改正する条例案

◎ 児童扶養手当施行令の一部改正に伴い、改正するものである。

秋田谷 あきたや 建幸 委員

◎ 視力により認定基準が変更されるようだが詳細は。

◎ 国において、障害認定基準は、必要に応じ見直しを行っており、これまでの両眼の視力の和から、良い方の眼の視力に変更となり、今までより給付対象となる方は多くなる。

議案第26号

つがる市総合体育館条例案

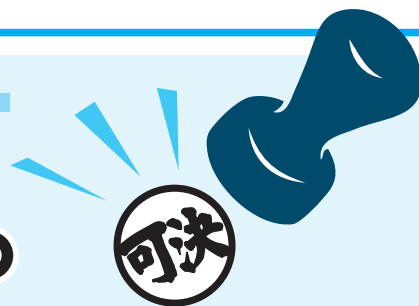
◎ 総合体育館の設置および管理について必要な事項を定めるものである。

佐藤 さとう 孝志 委員

◎ 使用料に月額料金は無いのか。

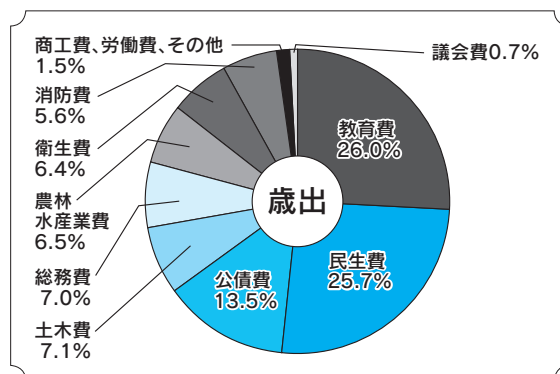
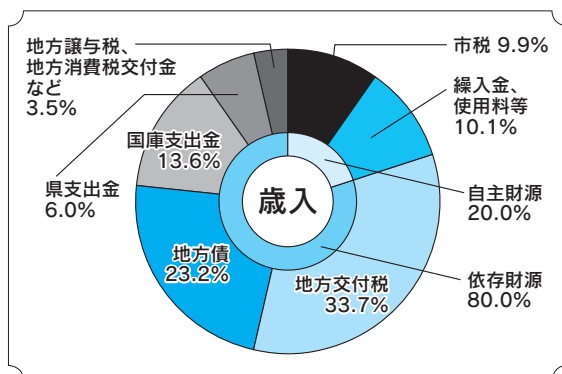
◎ 今後、管理運営を行う指定管理者の営業努力を可能とするため、料金設定等は教育委員会と協議して決定する。

決まりました。



●一般会計当初予算額 267億1,000万円(前年度比16.1%増)

お知らせします (1万円未満四捨五入)



新規



事業名 つがる市農産物直売所
駐車場拡幅工事業業
事業費 833万円
内容 公衆トイレ、駐輪場を
撤去し、普通車10台分の駐車
スペースを確保する

新規



事業名 母子衛生対策事業
事業費 275万円
内容 医療保険適用の特定不
妊治療費の自己負担分を助成する

新規



事業名 保育士処遇改善事業
事業費 2,200万円
内容 市内保育施設等保育士
の処遇改善に伴う報酬等を増額
する

新規



事業名 水槽付消防ポンプ
自動車事業
事業費 9,704万円
内容 北消防署に配備する水
槽付消防ポンプ自動車を購入す
る

新規



事業名 スマート農業推進事業
事業費 3,000万円
内容 農作業の省力化や労力
軽減を図る機械の購入額（税抜
き）の4分の1を補助する

新規



事業名 議会議員用タブレット
端末導入事業
事業費 698万円
内容 議会活性化およびペー
パーレス化の推進を図るため、
タブレット端末を導入する

令和4年度予算を可決

税金の使い道が

●総予算額 368億3,395万円

歳出(使い道)について、おもな新規事業を

一般会計	267億1,000万円
特別会計	101億2,395万円
国民健康保険	44億1,300万円
後期高齢者医療	7億9,481万円
介護保険	49億1,614万円

公営企業会計		
下水道事業	収益的収入	11億3,034万円
	収益的支出	11億3,034万円
	資本的収入	8億3,084万円
	資本的支出	11億6,800万円

新規



事業名 新規就農者育成総合対策事業

事業費 4,510万円

内容 農業機械等への初期投資に必要な経費を補助する

新規



事業名 移住・交流推進事業

事業費 103万円

内容 移住体験ツアーを実施する

新規



事業名 カルコ施設改修工事事業

事業費 2,879万円

内容 北海道・北東北の縄文遺跡群が世界遺産登録となったことを踏まえ、縄文住居展示資料館カルコのリニューアル工事を行う

新規



事業名 木造地区公営住宅建替基本構想業務委託事業

事業費 517万円

内容 若緑団地、若宮団地、森内団地における、今後の建て替えの基本構想を策定する

新規

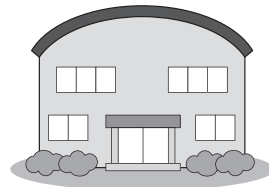


事業名 がん患者医療用補正具購入助成事業

事業費 211万円

内容 ウイッグなどの医療用補正具の購入費を助成する（上限3万円）

新規



事業名 公共施設予約システム導入業務事業

事業費 295万円

内容 総合体育館を含むすべての公共施設の予約を一元化して管理する

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



五和会 成田 克子

- 新一年生にプラスチックマスクを着用させては
- 出産祝金を復活させては

【市長】 コロナ禍において児童生徒はストレスの多い学校生活を強いられている。先生が児童の健康状態や表情が分かるように新一年生の児童と先生に朝の会だけでもプラスチックマスクを着用させてはどうか。

【教育部長】

【答】 文部科学省からの通知では飛沫感染を防ぐため、児童生徒および教職員は身体的距離が十分取れないときや換気が不十分な場合などは原則としてマスクを着用することとし、マスクについては不織布マスクを推奨しています。しかし、透明マスク等の開発も進んできているため、安全で楽しい学校生活を送られるように今後、検討していきたいと考えています。

【問】 出生率が伸びている自治体は手厚い子育て支援を講じている。独自性の高い子育て支援策として、子育て世帯向けに一戸建て住宅を整備してはどうか。

【市長】

【答】 今後は若い人向けの住宅を整備する必要があると思っており、解体予定である若緑団地一帯に住宅をどう整備するか、または違う場所への整備など、総合的に検討したいと思っています。

【問】 子ども3人以上の世帯に米を年2回支給してはどうか。

【総務部長】

【答】 子育て世代の方々にはなんらかの経済的支援は必要と考えます。どのような経済的支援を必要としているか、ニーズを把握して検討していきます。

【問】 出産祝金として第1子、第2子となる子どもが生まれた場合、5万円給付し、第3子以降については10万円を3年間、第4子の場合は10万円を4年間給付するなどして、出生率向上を目指しては。

【福祉部長】

【答】 子育て支援策の実施については、効果等を見極めながら検討していきます。



五和会 長谷川 榮子

- 合葬墓を整備する考えは
- 目安箱を改善しては

【問】 少子高齢化や核家族化を背景に墓地の管理に不安を抱いている人が多く、県内各地においても合葬墓の整備を求める声が多い。過去の議会で合葬墓について質問した際、本市では今後、合葬墓の整備を検討すると答弁していたが、その後どうなっているか。

【市長】

【答】 本市においても合葬墓の必要性は感じており、市民に対するアンケート調査を実施し、それをもとに令和4年度中に合葬墓の基本構想に着手したいと思っています。

【問】 合葬墓の予算規模は。

【市長】

【答】 基本構想に基づいた規模になると考えます。

【問】 市民の意見や要望を投書する目安箱の状況は。また、投書内容を広報紙に掲載しているか。

【総務部長】

【答】 市民の声を行政運営の参考にするため、ご意見箱として、市役所および各出張所に設置しているほか、市ホームページでも様々な

意見を受付しています。意見についてはその都度、担当部署に送付し、速やかに本人宛てに回答しています。また、広く周知すべき内容である場合は、市の広報紙と市ホームページに掲載しています。

【問】 広報紙にはページ数に限りがあるほか、掲載情報には優先順位があるため、掲載時期に遅れを生じさせる場合があります。直近では、広報つがる令和4年3月号に掲載する予定となっています。

【問】 投書の中で一番多い意見は。

【総務部長】

【答】 一番多いのは職員の対応についてです。そのほか、ごみ収集、行政手続き、公共施設に関する苦情や問合せ、政策提案などがあります。

【問】 目安箱の場所は目立たない場所であり、備え付けである用紙も小さいため、改善してほしい。

【総務部長】

【答】 場所や用紙などを含め、リニューアルしたいと思っています。

一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



五和会 木村 良博

【質問】昭和50年度、平成10年度と現在の小学校数と児童数は。

【答】

昭和50年度の小学校数は28校で児童数は4962人、平成10年度は26校で2507人、令和3年度では7校で1166人となっています。

【質問】教育委員会では過去に理想的な学校は1学年につき2学級ある学校だと答弁していたが、本市の現状は。

【答】

本市では、すべての学年で2学級となっている小学校はありません。

【質問】人口減少が加速している今、学校の学区は適正か。学校統合は考えているのか。

【答】

児童数減少により、将来的には複式学級となる可能性もあるため、学校統合について取り組んでいきたいと考えています。しかし、その際は地域の実情や廃校による

●小学校統合を検討しては高齢者にも優しいまちづくりを

影響など総合的に勘案し、慎重に進めなければならないと考えています。

【質問】魅力あるまちにするには子育て支援と同様に、これまで地域を支えてきた高齢者も大事にしなければならぬと思っているが、本市の高齢者世帯はどのくらいか。

【答】

高齢者世帯は5124世帯あり、社会福祉協議会では支援が必要な高齢者世帯はおよそ1千世帯と把握しています（令和4年1月現在）。

【質問】高齢者に対する支援にはどのようなものがあるか。

【答】

高齢者の自宅を訪問し、食事の提供にあわせて見守りする配食サービスのほか、介護保険の利用により食料や日用品等の買い物支援する事業もあります。そのほか、緊急時の通報に対応する緊急通報装置（福祉安心電話）を無料で貸与しています。



五和会 佐々木 敬蔵

【質問】県道林五所川原線の善積地区は道幅が狭く、中型車が交差できないため、バイパス道路の整備が事業化された（＝善積バイパス）。その善積バイパスと県道再賀木造線のバイパスの事業が一本化されそうだが、工事の進捗状況は。

【答】

県の情報では、南北線の県道再賀木造線のバイパス事業は平成22年に最後の用地補償を終え、現在、残工事を実施しています。地盤が悪く、施工に時間を要しており、進捗率は約90%です。また、善積バイパスについては、平成11年から平成18年まで用地補償を進めていましたが、一部の地権者の協力が得られない箇所があり、総工費の概算額が出せず、進捗率については算出できない状況です。

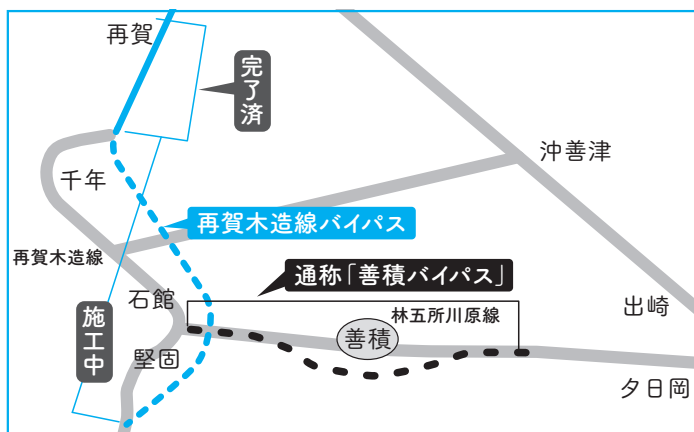
【質問】バイパス事業の今後の計画、対策は。

【答】

県の情報では、現在施工中の南北線の再賀木造線に注力し、早期完成を目指すとのことです。ま

●善積バイパス道路の整備状況は

た、善積バイパスに関しては地権者の協力を得ることが、当該事業推進の必須条件であります。これらを踏まえ、改めて地域住民の要望を県に働きかけていきたいと考えています。



一般質問 ここが聞きたい

各議員の質問と答弁の趣旨を掲載しています。



きしんかい さいとう たかし
絆心会 佐藤 孝志

問 市の組織機構の再編におけるおもなポイントは。

【総務部長】

答 これまで総務課内に交通防災係を設置していましたが、再編後は防災危機管理課として自主防災組織の推進など防災機能の強化を図ります。そのほか、子ども政策については、利便性を高めるため子育てに関する各種業務を一本化し、新たに子育て健康課を新設するなど、市民の皆さまに分かりやすく、効率的な組織運営に努めます。

問 ふるさと納税係を新設する理由は。

【総務部長】

答 令和3年度では、寄附金の増額を目指し、ふるさと納税ポータルサイトの増設、返礼品の拡充、返礼割合の見直しなどに取り組んだ結果、寄附金は前年度比2267万円増の5500万円となっており、年々増加しています（令和4年2月現在）。令和4年度は専属係を配置することで、より一層

●組織の再編における

ポイントは

●人口減少対策に向けた

新たな政策は

寄附金の増額が期待できると考えています。

問 子育て健康課の新設を機に、人口減少対策として新たな施策は考えているか。

【福祉部長】

答 子育て健康課の新設は妊娠、出産、育児の相談などワンストップで対応することで安心して子育てをできるよう目指すもので、今後は、現状の施策等を活用しながら支援体制を整備していきます。

問 子育てに必要な直接的経費を補助する政策をしない限り、人口減少に歯止めをかけることはできないと考えるが。

【福祉部長】

答 組織の再編により、子育て世代への支援体制を整備した後は若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるためにも議員各位をはじめ、市民の声を参考に様々な施策を積極的に講じていきたいと考えています。



きしんかい さいとう わたる
絆心会 齊藤 渡

問 市内の水田地帯には全域をカバーできるGNSS基地局が完備されているのか。

【経済部長】

答 今年度、GNSS基地局4基設置しました。受信するには、受信機のチャンネル設定が必要となりますが、スマート農業機器を利用する農家であれば、どなたでも受信できるようになります。

※人口衛星を利用したGPSなどの測位システムの総称
基地局を設置することにより、位置情報の誤差を小さくすることが可能

問 スマート農業機器の導入に対する市の補助はあるか。

【農林水産課長】

答 上限額はありますが、スマート農業機器の購入費の4分の1を補助しています。

問 高齢者世帯に対して除雪の支援はあるか。

【福祉部長】

答 高齢者福祉サービス事業の一つとして、除雪支援を実施してい

●スマート農業に対する補助は

●高齢者に対する除雪支援は

ます。この除雪支援は65歳以上のひとり暮らしや高齢者世帯などで除雪することが困難な方を対象とし、自宅玄関から公道までの安全路を確保するための除雪をします。利用料金は1回1時間500円で、一冬の間10回まで利用できます。また、ひとり暮らし高齢者世帯などの見守りや訪問を行い、必要に応じ市の除雪サービスや除雪業者の紹介等を行っているほか、大雪などの緊急時には、社会福祉協議会において、地域の協力を得ながら除雪を支援しています。

問 市民から除雪ボランティアを募って、高齢者単身世帯に対して支援することは考えているか。

【福祉部長】

答 森田地区で、社会福祉協議会は森田養護学校の地域貢献活動と連携して除雪支援の連絡会を構築し、除雪支援を実施する体制づくりを行っています。また、地域で支え合い、地域で取り組む生活支援などのボランティア活動の体制づくり、活動支援は必要と考えています。

予算特別 委員会

■審査の内容をお伝えします



委員長
平川 豊

議案第5号

令和3年度つがる市一般会計補正
予算（第14号）案

歳出補正額
保育所運営費

△8467万円

成田 博 委員

【減額について詳細な説明を。】

【福祉課長】

【答】 前年度と比較して、保育所等を利用した児童の数は、1カ月あたり平均47人減少しており、認定こども園および保育所等に支出する給付費の減少によるもの。

歳出補正額
機構集積協力金等交付事業費

△271万円

秋田谷 建幸 委員

【事業内容の詳細と減額理由は。】

【農林水産課長】

【答】 農地中間管理機構であるあおり農業支援センターに農地を貸出したときに、離農又は経営転換した農業者等に10aあたり1万5千円を交付する事業。当初見込みは、50ha、750万円を計上したが、実績が約32ha、478万円となったことによる減額。

歳出補正額
農道橋補修工事

△2975万円

佐々木 直光 委員

【問】 農道橋の補修は計画的に実施しているのか。それとも、年度ごとに点検し、必要なところから補修しているのか。

【農林水産課長】

【答】 平成30年度に12か所の橋を調査し、その段階では、年数や損傷の程度などから順番をつけ、計画に基づき補修することとしたが、令和4年度からは、交通量等も加味して、1年に1か所の補修工事を実施していきたい。

議案第10号

令和4年度つがる市一般会計
予算案

歳出

子育て・若年夫婦世帯移住応援事業補助金

1203万円

成田 克子 委員

【問】 これまでに移住してきた方は何組か。現在もつがる市に定住しているのか。

【総務課長】

【答】 この事業は平成28年度から実

施し、36世帯が移住し、うち5世帯が市内に一戸建を建築している。

歳出
地方創生事業費

4556万円

佐藤 孝志 委員

【問】 関係人口つながるプロジェクトの事業内容の詳細は。

【総務部長】

【答】 つがる市の認知度向上や関係人口拡大のため、オンラインツアーの開催、農業と観光に関するワークショップを行っている。

【問】 移住者マイホーム応援事業補助金は1件50万円から100万円に増額したが、移住者見込み数は。また、新婚生活スタートアップ事業補助金820万円の内容は。

【総務部長】

【答】 移住者マイホーム応援事業は9件、30名の移住を見込んでいる。また、新婚生活スタートアップ事業は住宅取得、住宅賃借、引っ越し、リフォーム費用が13件、1件あたり30万円で390万円、それか

ら、新たに追加した生活家電の購入費用が43件、1件あたり10万円で430万円の合計820万円を計上している。

【総務部長】
【答】 平成28年度以降、移住関連対策事業で240人、定住目的の新婚生活応援事業で40人、また令和3年度から実施の新婚生活スタートアップ事業で7人が転入しており、確実に効果があると認識している。

【答】 平成28年度以降、移住関連対策事業で240人、定住目的の新婚生活応援事業で40人、また令和3年度から実施の新婚生活スタートアップ事業で7人が転入しており、確実に効果があると認識している。

歳出
保育対策総合支援事業費
補助金

640万円

木村 良博 委員

事業内容について詳細な説明を。

【福祉課長】

【答】 保育所および認定こども園において新型コロナウイルス対策に

かかる経費を補助する事業である。保育所が4か所、認定こども園が10か所の計14施設あるが、補助金額は均等ではなく、各施設の事業要望に基づき計上している。

歳出
メロン水耕栽培試験事業費

3741万円

長谷川 榮子 委員

これまでの実績と今後の計画目標について

【経済部長】

【答】 令和2年7月から4回作付けし、1株あたり約14玉、合計282玉収穫しているが、品種や季節によって安定せず、改善を要している。将来的には、採算の取れる栽培マニュアルを作成し、農家、新規就農者の参入を促したい。

歳出

機構集積協力金等交付事業費

776万円

秋田谷 建幸 委員

前年度との相違点は。

【農林水産課長】

【答】 経営転換協力金は、令和元年度から3年度までは10aあたり1万5千円、上限50万円であったが、4年度は10aあたり1万円、上限25万円と減額になり、地域集積協力金と一体的に取組む場合のみ対象となる。

歳出
企業誘致対策費

103万円

田中 透 委員

事業内容について詳細な説明を。また現在の誘致企業数は。

【経済部長】

【答】 企業訪問や既に誘致した企業に係る経費である。誘致した企業数は9社である（令和4年3月現在）。

歳出

農業次世代人材投資事業費

2710万円

新規就農者育成総合対策事業費

4510万円

新規就農者支援事業補助金

272万円

前年度より増額の理由は。

佐々木 直光 委員

歳出

農地耕作条件改善事業補助金

4171万円

齊藤 渡 委員

これらの事業の相違点は。また、新規就農者に年齢制限はあるのか。

【農林水産課長】

【答】 農業次世代人材投資事業は、令和3年度までに採択された新規就農者に対し、1人あたり、年150万円を上限に5か年交付する事業。令和4年度からは新規就農者育成総合対策事業へ移行した上で、農業機械等への初期投資に必要な経費を事業費上限1千万円の4分の3、750万円を国県費で補助する事業を追加した。新規就農者支援事業補助金は、市単独事業で、就農準備、研修、住居の支援金として最大100万円を交付する。また、新規就農者の年齢制限は50歳未満としている。

【農林水産課長】

【答】 令和3年度までは10aあたり7千円を定額補助していたが、暗渠排水整備の工事経費が年々増大するなか、国の補助金は同額で、農家負担が増えているため、令和4年度は農家負担の3分の1を市で補助することとした。

【問】 米の需要が減少するなか、畑作物の栽培に暗渠排水は重要であり、この制度を継続していただきたいが、市長の考えは。

【市長】

【答】 暗渠排水については、今後工事費が増加しても、市として相応の負担をしていきたい。

歳出

案内標識設置工事

7977万円

【詳細な説明を。】

はせがわ 長谷川 栄子 委員

【教育部長】

【答】 世界遺産の現地に自動車で行ける方のため、案内板16か所の整備を予定している。

歳出

総合体育館建設費

50億8612万円

ささき 佐々木 敬蔵 委員

【問】 総合体育館完成後、各地区の体育館は解体予定とのことだが、存続の要望に対する考えは。また、解体費用はどのくらいか。

【教育部長】

【答】 将来的に各地区の小中学校体育館を開放して、市民の方に利用していただくことを検討する。解体費用については、坪単価などの資料的なものはないが、参考として、旧稲垣公民館の解体費用は約1億2700万円であった。

議案第32号

◎つがる市教育委員会委員

さとう 佐藤 勢津子さん（再任）

任期 令和4年3月31日から

令和8年3月30日まで

農業再生特別委員会設置

3月17日

発議第1号（議員発議）

令和3年産米の生産者概算金が大幅に下落するなど、本市農業の将来が危惧されるため、持続可能な農業を検討・協議する組織として全会一致で設置しました。

委員定員：9名

委員長：山本 清秋

副委員長：高橋 作藏



農業政策や社会経済の状況に応じた農業経営が求められています。

◆提案の趣旨（抜粋）

つがる市が誕生した2005年からの15年間で総農家数は約2千戸減少しており、担い手不足は深刻です。また、米価低迷は、農家に与える影響が大きく米依存から脱却をしていく必要があります。農業を成長産業ととらえ、農業関係者と一体となって諸課題を解決し、若者が希望を持てるよう、本市農業の再生を図るため、特別委員会の設置を提案するものです。

